

# 新潟市の 国保をよくする会ニュース

No.1 2019年 12月 26日

## 新潟市が国保料値上げの試算を提示

12月19日(木)、今年度2回目の新潟市国保運営協議会が開かれ、新潟市保険年金課が国保料値上げの試算(案)を提示しました。

保険年金課は、①来年度の県への納付金の額は今年度より約4億円減少(仮算定値)する。②しかし、来年度国保会計収支見込みは3億8千万円の赤字が見込まれる。③本年単年度の国保会計は2億4千万円の赤字だが、昨年度の黒字があり基金(国保財政調整基金)へ5億円の積立を行う。これにより基金残高は30億円となる、との説明を行いました。

その上で、来年度の収支見込み3.8億円の赤字を保険料率改定のみで収支均衡とする場合の仮の試算として、1世帯あたり平均4,399円、2.76%の値上げとなる改定案を提示しました。

改定案では、固定額である均等割、平等割の上げ幅が大きく、低所得者により重い負担となります。

### 新潟市が示した国保料改定試算(案)

現行料率

	医療分	支援分	介護分 (40歳以上のみ)
所得割	7.6%	3.1%	2.5%
均等割 (1人当り)	17,700	7,200	14,100
平等割 (1世帯当り)	22,200	9,000	—

料率引上げ後

	医療分	支援分	介護分 (40歳以上のみ)
所得割	7.6% (±0)	3.1% (±0)	2.8% (+0.3%)
均等割 (1人当り)	18,600 (+900)	7,200 (±0)	15,300 (+1,200)
平等割 (1世帯当り)	22,200 (+1,500)	9,000 (△300)	—

### 改定試算(案)での値上げの例

40～64歳夫婦+子1人の3人世帯(夫婦共働き)の場合

所得	現行料率	料率引上げ後	増減
200万円 (給与収入:約320万円)	310,900	321,200	10,300
300万円 (給与収入:約480万円)	442,900	456,200	13,300
400万円 (給与収入:約620万円)	574,900	591,200	16,300

## 国保料引下げ署名を急いで集めましょう！！

署名の第1次提出は、1月14日(火)11:00～です。福祉部長等との交渉も行います。

署名は1月10日(金)までに新潟民商まで届けてください。